

# みずほ中国 ビジネス・エクスプレス（第600号）

2022年3月24日 | みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部

## ～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

### ■ 注目トピックス

#### 工業情報化部等、工業資源の再生利用促進に向けた活動指針を発表

工業情報化部は2022年2月10日、国家発展改革委員会、生態環境部等7部門と連名で『工業資源の総合利用推進加速に関する実施方案』を公布しました。同方案は工業固体廃棄物のリサイクルや再生資源の循環利用の促進を目指し、2025年までの数値目標や具体的な活動内容などを明記しています。

### ■ 直近の重要政策

#### 貿易政策

- ✓ サービス貿易イノベーション発展支援ファンドの活用による新業態・新モデル貿易の発展促進に関する商務部弁公庁の通知  
(商務部、3/17)

#### 財政政策

- ✓ 小規模薄利企業の所得税優遇政策の更なる実施に関する公告  
(財政部等、3/18)



MIZUHO

瑞穗銀行

— WeChat公式アカウント —

## ■ 注目トピックス

### 工業情報化部等、工業資源の再生利用促進に向けた活動指針を発表

工業情報化部等は『中華人民共和国固体廃棄物環境汚染防止法』に加え、『中華人民共和国国民経済と社会発展第 14 次五カ年計画及び 2035 年までの長期目標要綱』、『工業のグリーン発展に向けた第 14 次五カ年計画』の方針を徹底するために、『工業資源の総合利用推進加速に関する実施方案』<sup>1</sup>(以下、方案)を発表しました。方案は炭素排出ピークアウトとカーボンニュートラルの目標を達成するよう資源利用の効率化に注力する方針を示し、産業廃棄物の排出削減や工業資源の循環利用の促進を図るための施策を明記しています。

方案は、2025 年までに鉄鋼、非鉄金属、化学工業等の重点分野における工業固体廃棄物の排出を大幅に削減させ、コモディティー工業固体廃棄物<sup>2</sup>と工業資源の利用率を大幅に高めることを目標に掲げています。主な数値目標については図表 1 をご参考ください。

工業情報化部の説明によると、2020 年のコモディティー工業固体廃棄物の利用量は 20 億トン、再生資源の利用量は約 3.8 億トンとなりました。工業資源の総合利用は資源供給の安定確保に重要な役割を果たすとされて、当局は今回の方針を打ち出すことで、工業資源利用の効率化と高付加価値化の一層推進に向けて取り組む姿勢を見せています。

【図表 1】 主な数値目標

項目	2025 年までの目標
コモディティー工業固体廃棄物の総合利用率	57%以上
うち 製錬滓	73%以上
工業的副産物石膏	73%以上
赤泥	着実に引き上げ
主要再生資源の利用量	4.8 億トン超
うち 廃鉄鋼	3.2 億トン超
非鉄金属スクラップ	2,000 万トン超
古紙	6,000 万トン超

(方案に基づき、中国アドバイザー一部作成)

## □ 具体的施策の明記

固体廃棄物の排出削減や工業資源の循環利用の促進等に向けた取り組みについて、方案は工業固体廃棄物の総合利用の高度化、再生資源の循環利用の効率化、工業資源の総合利用能力の強化という 3 つの取り組みを取り上げ、技術開発の強化やスケールメリット、シナジー効果の発揮などの面から具体的な施策を示しています。その内容については図表 2 をご参考ください。

<sup>1</sup> 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art\\_fc489238e7134848ab3f14bfe86c283e.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2022/art_fc489238e7134848ab3f14bfe86c283e.html)

<sup>2</sup> 単一種類の年間産出量が 1 億トン以上の工業固体廃棄物を指す。ぼた、フライアッシュ、尾鉱、工業的副産物石膏、製錬滓、赤泥等

## 【図表 2】 取り組みの内容

### 工業固体廃棄物の総合利用の高度化

- 高炉を使わない製鉄プロセスなどの技術刷新により、固体廃棄物の排出を削減する
- ぼた、フライアッシュ、尾鉱、工業的副産物石膏、製錬滓、赤泥等の固体廃棄物による建材や都市インフラ、自然再生、土壌汚染対策などの分野における大規模利用を推進する
- 非鉄金属スクラップのリサイクル処理に関する技術の開発と応用を強化する。リン酸石膏や赤泥などの有効利用に注力する
- 鉄鋼や電解アルミニウムなどの分野における生産能力の拡大を厳しく制限し、再生銅・アルミニウム・亜鉛の供給を増やし、風力や太陽光、地熱などの再エネの利用を促すなど、産業構造の最適化により固体廃棄物の排出削減を推し進める

### 再生資源の循環利用の効率化

- 大手鉄鋼メーカーや非鉄金属、製紙、プラスチック加工企業等による再生資源加工企業との連携を奨励する。廃鉄鋼や貴金属スクラップなどの高付加価値化リサイクルに取り組む
- 電気自動車の廃棄動力蓄電池のリサイクルシステムの整備、廃プラスチックの循環利用を更に推進する
- 廃船に加え、使用済太陽電池モジュールや風力発電ブレードなどの新型固体廃棄物のリサイクル技術の開発や実用化を進める

### 工業資源の総合利用能力の強化

- 石炭開発や金属加工、建材、石油化学工業等の産業間の協働を強化し、業界、地域を跨る固体廃棄物の総合利用を促進する
- セメントや鉄鋼、火力発電、石油化学等の分野における焼却炉などの産業設備の活用による生ごみや汚泥、有害廃棄物の共同処理を推進する
- AIやビッグデータ、ブロックチェーン、クラウドコンピューティング、工業インターネット、5G等のデジタル技術との融合を進め、鉄鋼や石油化学、建材等の分野におけるスマート製造、情報・資源共有などを促す
- 産学研連携を推進し、リサイクルに難しい固体廃棄物の無害化処理、再生資源の高付加価値化利用に関する技術の開発強化と関連設備の普及に注力する

(方案に基づき、中国アドバイザー一部作成)

工業情報化部はまた、工業資源の総合利用のハイレベルな発展において直面する課題について、①固体廃棄物の産出量・発生量が大きく、廃ガラスなどの低付加価値廃棄物の回収率が低い、②企業のイノベーション能力が低く、技術と設備のレベルも低く、資源の高付加価値化・大規模利用の面で能力不足、③再エネ関連設備、宅配便などの新型固体廃棄物が大量発生しているものの、有効利用の手段と技術を持たず、総合利用が困難であるという3つを指摘しました。資源利用の効率を高めるため、当局は工業資源の再生利用の拡大における阻害要因を取り除きたいことから、方案は着実に実行されていくとみられます。

## ■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

### 貿易政策

#### サービス貿易イノベーション発展支援ファンドの活用による新業態・新モデル貿易の発展促進に関する商務部弁公庁の通知

(原文：商务部办公厅关于用好服务贸易创新发展引导基金支持贸易新业态新模式发展的通知)

商弁財函〔2022〕47号

商務部 2022年3月17日公布

#### 【主要内容】

- サービス貿易イノベーション発展支援ファンド（以下、サービス貿易ファンド）は國務院の承認により組成された国家級ファンドであり、サービス貿易のイノベーション発展を後押しするための重要な手段に位置付けられる。各地の商務部門はサービス貿易ファンドの役割を十分に発揮するよう、多様な方法でサービス貿易ファンドとの協働を行い、新たな金融手段で越境ECなどの新業態・新モデル貿易の発展を支援しなければならない
- 各地の商務部門はサービス貿易ファンドなどの直接金融手段を活用し、商業銀行、輸出信用機関等とサービス貿易ファンドの連携を推進し、金融資源を統合し、輸出主導型中小企業の多様な資金調達需要に応えなければならない
- 越境EC、海外倉庫、デジタル貿易、クラウドソーシング等を中心とする新業態・新モデル貿易の成長における新たな原動力を育成するために、地方の関連ファンドと民間資本によるサービス貿易ファンドとの協働により、新業態・新モデル貿易への投資拡大を奨励する
- 海外倉庫のデジタル化・スマート化を進め、国際物流システムの整備や老舗ブランドとサービス等の海外進出を支援する

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/gkzcfb/202203/20220303286101.shtml>

### 財政政策

#### 小規模薄利企業の所得税優遇政策の更なる実施に関する公告

(原文：关于进一步实施小微企业所得税优惠政策公告)

財政部 稅務總局公告 2022年第13号

財政部等 2022年3月18日公布

#### 【主要内容】

- 小規模薄利企業の年間課税所得100万元超、300万元以下の部分に対し、その25%を課税金額とし、20%の企業所得税（法人税）率を適用する。これにより実質的な税率は5%となる
- 本公告でいう小規模薄利企業とは、国が制限や禁止をしない業界において事業を行う、かつ①当年度の課税所得が300万元以下、②従業員数が300人以下、③総資産が5,000万元以下という3つの条件すべてを満たす企業を指す
- 従業員数の計算対象については、正社員のほか派遣社員も含まれる。従業員数と総資産の計算方法については、企業の各四半期の平均値をベースに算出する
- 四半期の平均値 = (期初値 + 期末値) ÷ 2
- 通年の各四半期の平均値 = 各四半期の平均値の合算 ÷ 4
- 本公告の実施期間は2022年1月1日～2024年12月31日とする

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

[http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202203/t20220317\\_3795819.htm](http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202203/t20220317_3795819.htm)

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : [uei.zhang@mizuho-cb.com](mailto:uei.zhang@mizuho-cb.com)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。